

9. 支援戦略の検討

9.1. 国別援助計画における環境支援

日本政府は、1997年カザフスタンを含む中央アジア地域に対してシルクロード外交を積極的に展開する方針を打ち出し、①市場経済化支援、②社会・経済インフラの整備、③保健医療、教育などの社会セクターへの協力、④環境保全の4分野を柱に協力してきた。また、2004年8月に外務大臣が中央アジアを訪問し、従来の二国間関係に加え地域内協力を提案し、「中央アジア+日本」対話を提唱した。「中央アジア+日本」の枠組みでは、これまでの協力に加え、「テロ」、「麻薬」、「輸送」、「水・エネルギー資源」、「貿易、環境保全」といった地域共通の課題に関する地域内協力が促進されると考えられる。

また、外務省においてタスクフォースが現在検討中の「対ウズベキスタン・カザフスタン援助計画」の中間報告においても、援助の重点分野を①持続的経済成長のための制度整備・人材育成、②運営・管理体制も含めた経済・社会インフラ整備、③環境保全及び地方部の格差是正のための農村開発及び保健医療支援、④地域内協力の促進としている。

従って、カザフスタンの環境分野に対する支援は、二国間援助のみならず地域協力における重点援助分野として位置づけられる。

9.2. 環境分野支援方針の考察

カザフスタンの経済は、2000年以降、石油の生産量の増加と近年の石油価格の上昇によって飛躍的な発展を遂げたが、環境状況は、環境保護省や州環境部の努力にもかかわらず1990年当初から目に見える改善は見られない。むしろ、旧ソ連時代の負の遺産に加え、体制移行によって新たな市場を獲得した事業者の経済活動による環境汚染が懸念される。さらに、経済発展に取り残された地方住民が雇用を求めて都市に流入することによって新たな環境問題も発生している。

また、中央アジア地域の代表的な環境問題にアラル海の縮小がある。この問題も1990年代から国際機関や二国間協力によって様々な支援がなされたが、上流国のエネルギー事情と下流国の灌漑農業維持のための取水問題が絡み合い、解決の糸口すら見えずアラル海は縮小し続けている。アラル海流域水資源会議を主催したスイス開発庁は、「現状はアラル海流域諸国が会議の席に着く機会を設けることが重要である」と述べている。

2005年1月に来日した環境保護省の副大臣および水文気象庁長官と独立行政法人国際協力機構との意見交換の席上、カザフスタン側から今後、カスピ海大陸棚の石油資源開発や石油輸送パイプラインの建設などに伴う環境問題を防止するために、環境行政能力の一層の向上が求められており、当該分野への日本の技術協力に対する期待が述べられたことから以下支援を提言する。

(1) 政策制度支援

- 地方分権化支援

環境行政における中央と地方の役割が明確になっておらず、しかも人材の手薄状況で地方への権限委譲が行われようとしている地方分権化に対して、地方特有の環境問題に効率的に対応でき、国全体として統一の取れた環境行政が可能な制度作り支援。

- 環境影響評価制度の強化支援

形骸化している現行の環境影響評価制度を見直すとともに、技術面、人材面で弱さのある現行の環境保護省に適した制度の構築支援。

- 環境管理制度支援

現行の立入検査と排出基準違反に対する取締による環境管理から、日本の公害防止管理者制度のような企業の自主管理制度の導入や、環境賦課金を利用した基金を通じて環境保全設備に対する融資、優遇税制措置等の検討および導入支援。

(2) 技術支援

- 環境モニタリング支援

2000年から2004年まで実施されたJICA専門家による環境モニタリング支援を中央アジア地域で展開する。中央アジアを流れる国際河川の水質保全に対する取り組み強化支援。